

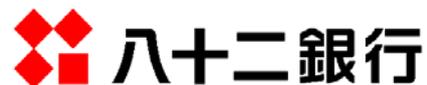
---

# 第23回インフォメーションミーティング

---



2009年6月10日  
株式会社 八十二銀行  
ホームページアドレス  
<http://www.82bank.co.jp/>



# 目次

## 2008年度決算の概要(単体)

- ◆ 4P ..... 08年度決算の特色
- ◆ 5P ..... 08年度損益状況
- ◆ 6P ..... 主要勘定の状況(貸出金/預金/有価証券)
- ◆ 7P ..... 09年3月期 有価証券減損の内訳
- ◆ 8P ..... 不良債権・与信コストの推移
- ◆ 9P ..... 自己資本の状況
- ◆ 10P ..... 資金運用・調達状況

## 2009年度通期業績予想と主要計数(単体)

- ◆ 12P ..... 09年度通期業績予想
- ◆ 13P ..... 利回り・利鞘/経費の見通し
- ◆ 14P ..... 不良債権・与信コストの見通し
- ◆ 15P ..... 有価証券運用の見通し
- ◆ 16P ..... 個人分野主要計数の見通し
- ◆ 17P ..... 法人分野主要計数の見通し

## 第28次長期経営計画

- ◆ 19P ..... 環境変化への対応
- ◆ 20P ..... お客さまを支えるための行動 ①
- ◆ 21P ..... お客さまを支えるための行動 ②
- ◆ 22P ..... 八十二グループが変革するための行動
- ◆ 23P ..... 3年後の目指す指標

## 2008年度決算の概要(単体)

(記載金額、比率は単位未満を切り捨て表示しております)

## 08年度決算の特色

コア業務純益411億円(対前期▲69億円)  
～資金利益・役務取引等利益の減少により対前期下回るも、400億円台を維持～

有価証券関係損益▲157億円(対前期▲214億円)  
～運用環境の悪化により、国債等債券損益▲100億円、株式等損益▲56億円～

与信費用224億円(対前期▲7億円)  
不良債権比率4.70%(対08年3月末▲0.86ポイント)  
～金融検査マニュアル改定等により要管理債権419億円減少～

単体自己資本比率(速報値)12.43%(Tier I比率11.85%)を確保  
～コアTier I比率(当行試算)10.48%を確保～

有価証券評価損益 438億円(日経平均株価09/3末 8,109円)  
～変動利付国債については、決算日の市場価格で評価～

預金平残5兆2,618億円、対前期+141億円(年率+0.2%)  
～県内店平残4兆7,918億円、対前期555億円(年率+1.1%)～  
～地元で安定した資金調達を確保～

# 08年度損益状況

(億円)

	07年度	08年度 (中間期予想)	08年度 実績	対前年	対予想
経常収益	1,601	1,395	1,386	▲214	▲9
業務粗利益	1,061	948	914	▲146	▲34
資金利益	910	861	876	▲33	15
役務取引等利益	141	127	116	▲25	▲11
その他業務利益	3	▲46	▲85	▲88	▲39
国債等債券損益	▲10	▲62	▲100	▲90	▲38
経費	589	614	603	13	▲11
人件費	297	306	302	4	▲4
物件費	265	280	273	8	▲7
コア業務純益	481	395	411	▲69	16
実質業務純益	471	333	311	▲159	▲22
一般貸倒引当金繰入	▲25	19	▲17	7	▲36
業務純益	496	314	328	▲167	14
臨時損益	▲173		▲314	▲141	
株式等損益	67	▲33	▲56	▲124	▲23
不良債権処理額	256	217	241	▲14	24
経常利益	322	55	13	▲308	▲42
特別損益	▲6	▲1	▲1	5	0
当期純利益	190	33	3	▲186	▲30
与信関連費用	231	236	224	▲7	▲12
有価証券関係損益	57	▲95	▲157	▲214	▲62

## ◆資金利益

### ➤国内部門資金利益

- 貸出金利息 ▲206百万円  
平残要因+358百万円 利回要因▲564百万円
- 有価証券利息・配当金 ▲1,070百万円  
平残要因▲43百万円 利回要因▲1,027百万円
- 預金利息 +505百万円  
平残要因+85百万円 利回要因+420百万円

## ◆債券関係損益

ヘッジファンドやFTD債等の減損処理 79億円

## ◆経費(物件費)

- 非対面チャネル(インターネットバンキング)等システム投資の増加分 2億円増
- クレジットカード本体発行経費 0.5億円増

## ◆株式等損益

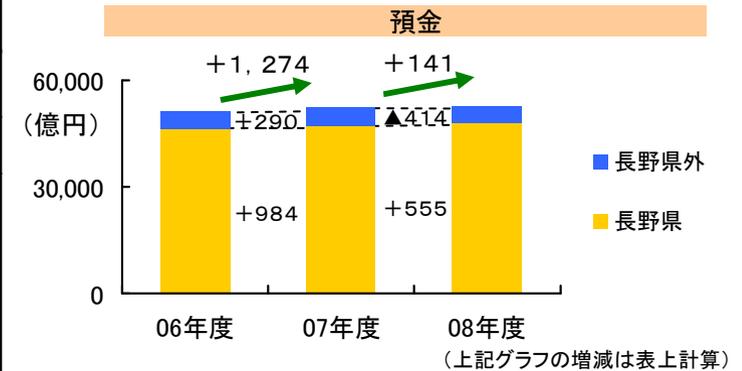
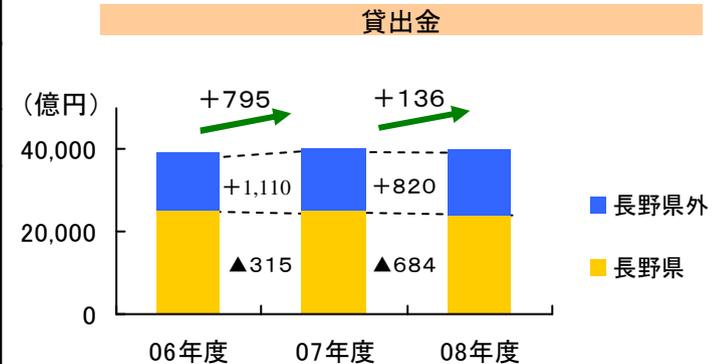
株式等減損処理34億円、および売却益減少

## 08年度業績予想(中間期予想)との比較

- ◆資金利益 対予想+15億円  
➤国内部門+12億円 国際部門+3億円  
●国内部門は金利低下による預金利息の下回り
- ◆役務取引等利益 対予想▲11億円  
予想以上の市況悪化による投資信託等販売の下回り
- ◆有価証券関係損益 対予想▲62億円  
外国債券、株式等の減損処理の増加

# 主要勘定の状況(貸出金／預金／有価証券)

貸出金 (億円・%)			
	06年度	07年度	08年度
貸出金(平残)	39,166	39,961	40,097
内、長野県内	25,128	24,813	24,129
貸出金利回り(全店)	1.89	2.06	2.02
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 対前期+136億円(年率+0.3%)</li> <li>◆ 消費者向けは、対前期+79億円の9,434億円(年率+0.8%)</li> </ul>			
預金 (億円・%)			
	06年度	07年度	08年度
預金(平残)	51,203	52,477	52,618
内、長野県内	46,379	47,363	47,918
預金等利回り(全店)	0.21	0.37	0.29
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 対前期+141億円(年率+0.2%)</li> <li>◆ 個人預金は、対前期+887億円の37,144億円(年率+2.4%)</li> </ul>			
有価証券 (億円・%)			
	06年度	07年度	08年度
有価証券(平残)	14,063	13,568	13,475
評価損益(満期保有含む・期末時点)	2,508	1,290	438
有価証券利回り(全店)	1.85	1.86	1.43
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 対前期▲92億円(年率▲0.6%)</li> <li>◆ 評価益は438億円(株式666億円、債券▲25億円、その他▲202億円)</li> </ul>			



09年3月期 その他有価証券評価損益 (億円)				
	評価損益	前期比	評価益	評価損
株式	666	▲672	734	68
債券	▲25	▲64	71	96
その他	▲202	▲115	8	211
合計	438	▲852	814	376

# 09年3月期 有価証券減損の内訳

(百万円)

(億円)

09年3月期 有価証券減損	
国債等債券	79
外国企業等 債券	17
リーマン債	9
ファンド・仕組債等	51
株式等	34
合計	113

	銘柄数	減損前簿価 (評価損益考慮前)	減損処理額	減損後簿価 (評価損益考慮前)	評価損益 (減損後)	期中売買損益	分配金	実現損益計
							裏付・参照債務	
<b>ファンド・仕組債等保有状況と評価損益、実現損益</b>								
FTD債	6	10,000	1,477	8,523	▲1,141	0	—	▲1,477
モノライン保証債	1	491	245	246	0	0	—	▲245
J-REIT投資口	11	14,133	604	13,529	▲3,120	▲918	609	▲913
J-REIT投資法人債	1	1,000	600	400	0	0	—	▲600
ヘッジファンド	18	54,672	2,271	52,401	▲8,439	▲2,445	204	▲4,512
金利仕組債	1	3,000	0	3,000	▲6	0	—	0
不動産私募ファンド	3	729	0	729	0	0	▲291	▲291
純投資PE等	5	3,534	0	3,534	0	0	▲51	▲51
リレバンPE等	11	2,756	0	2,755	0	0	▲634	▲634
海外PE	1	532	0	532	▲21	0	15	15
計	58	90,848	5,198	85,650	▲12,729	▲3,364	▲148	▲8,710
<b>証券化商品保有状況と評価損益、実現損益</b>								
シンセティックCDO	9	4,640	0	4,640	▲803	▲3,827	海外企業CDS(9)	
CLO・CBO	4	1,520	0	1,520	▲368	0	海外企業ローン・社債 (3)国内企業社債(1)	
ABS(金銭債権)	2	636	0	636	0	0	国内クレジットカード(1) オートローン(1)	
CMBS	10	6,205	0	6,205	▲138	0	国内商業用不動産(10)	
CDOエクイティ	2	976	0	976	0	1	国内優良企業(2)	
計	27	14,161	0	14,161	▲1,309	▲3,826		

※組合出資形式でのファンド投資における償却額は、分配金とネットしている。 ※実現損益には、調達コスト・債券利息は含まない。  
 ※CDOの減損処理は、「格付」を考慮せず、時価のみで判断

# 不良債権・与信コストの推移

不良債権残高の推移 (金融再生法開示債権ベース) (億円・%)						
	06年度		07年度		08年度	
	上期		上期		上期	
破産更生等債権	397	502	508	492	506	503
危険債権	862	904	922	983	1,083	1,116
要管理債権	405	560	577	790	765	371
合計	1,666	1,966	2,008	2,266	2,356	1,991
不良債権比率	4.14	4.81	4.92	5.56	5.84	4.70
部分直接償却実施後	3.71	4.18	4.27	4.90	5.13	4.04

※ 部分直接償却は実施していません。

与信コストの推移 (億円・%)						
	06年度		07年度		08年度	
	上期		上期		上期	
一般貸倒引当金繰入額	▲53	9	33	▲25	9	▲17
不良債権処理額	110	276	75	256	107	241
与信コスト	57	285	108	231	116	224
与信コスト率 ※		0.72		0.57		0.55

※与信コスト率 : 与信費用÷総貸出金残高(平残)

- ◆08年9月期は県外の中・小口先の突発破綻が影響。
- ◆09年3月期は県内の製造業の大口先と県外の不動産業の大口先の業況悪化による増加。

09年3月期業種・地域別与信コスト発生状況 (億円)			
	県内	県外	計
製造業	63	22	86
建設業	3	8	12
卸売業	3	9	12
小売業	20	6	27
不動産業	13	77	90
サービス業	▲25	20	▲4
その他	▲4	3	▲1
合計	74	149	224

# 自己資本の状況

◆ 自己資本比率算定方法を「**基礎的内部格付手法**」へ変更(08年9月金融庁承認)

(億円・%)

	FIRB基準 08/9	FIRB基準 09/3 (速報値)	増減
自己資本比率	12.63%	12.43%	▲0.20
Tier I 比率	11.71%	11.85%	0.14
自己資本額	3,823	3,759	▲63
Tier I	3,543	3,585	41
税効果相当額	405	416	11
Tier II	416	242	▲174
控除項目	137	68	▲68
リスクアセット	30,252	30,238	▲14
信用リスク	28,210	28,206	▲3
オペレーショナル・リスク	2,042	2,031	▲10

コアTier I 比率(※当行試算)	10.37%	10.48%	0.11
--------------------	--------	--------	------

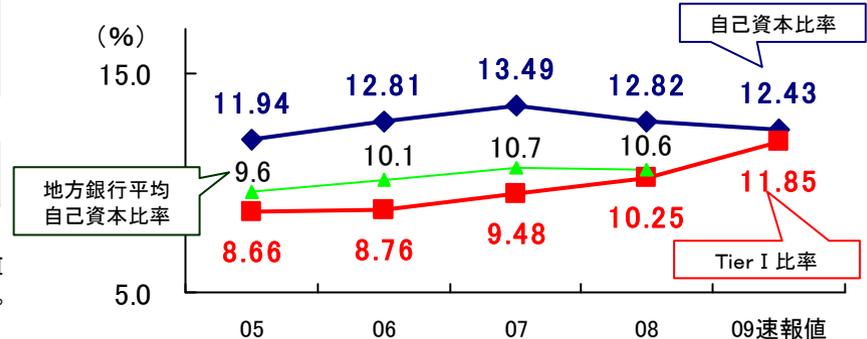
※コアTier I = Tier I - 優先株 - 優先出資証券等 - 税効果相当額  
 ※当行は貸借対照表の「純資産の部」に記載される優先株や優先出資証券等がないため、Tier I から税効果相当額(その他有価証券評価損益該当分を除く)のみを控除した額としております。

◆ 充実した有価証券含み益を保有  
 (09年3月末評価損益 **438億円**)

マーケット変動による自己資本比率への影響 (%)				
金利	4月末現状	+50bps	+100bps	+150bps
株価				
現状	12.53	12.31	12.09	11.87
TOPIX▲20%	12.31	11.74	11.25	10.77
TOPIX▲40%	11.30	10.46	9.97	9.49
TOPIX▲60%	9.81	9.18	8.69	8.21

※4月末試算は、株価上昇による有価証券評価益増加により、3月末速報値12.43%を0.1ポイント上回る。  
 ※有価証券評価益は、4月末の同評価益を基準に、市場変動を考慮。その他項目は、3月末実績値を使用。なお、市場変動による個別銘柄の減損は考慮していない。

自己資本比率の推移(単体)



※08年9月より自己資本比率算定方法を「基礎的内部格付手法」へ変更

# 資金運用・調達状況

◆ 年間を通じて「低コスト」で「安定」した資金調達を実現

国内部門資金運用・調達状況												
(億円・平残・単位未満四捨五入)												
	08/4	08/5	08/6	08/7	08/8	08/9	08/10	08/11	08/12	09/1	09/2	09/3
貸出金	39,105	38,873	39,309	39,211	39,225	39,287	39,271	39,593	40,582	40,654	40,641	40,869
投資有価証券	12,364	12,679	13,068	13,107	13,037	13,030	12,688	12,904	12,721	12,443	12,553	12,483
市場運用 (コールローン・預け金)	3,157	2,557	3,002	2,553	2,781	2,973	2,641	2,028	1,596	1,685	1,503	1,705
預金	51,341	51,303	51,328	51,245	51,015	50,977	50,406	50,692	51,130	50,965	50,882	51,622
譲渡性預金	1,228	870	864	715	841	1,024	1,136	934	787	918	742	812
市場調達 (コールマネー・日銀共通担保オペ)	9	19	165	46	273	170	927	685	857	759	911	605
預金・譲渡性預金利回り (半期平均・約定ベース)	0.277% 対市場レート▲0.447						0.231% 対市場レート▲0.384					
預金・譲渡性預金市場レート(半期平均)	0.725%						0.616%					

◆ 金利リスク(アウトライヤー比率) 20%以下を維持

銀行勘定の金利リスク(アウトライヤー比率): 09/3末	
金利ショック	アウトライヤー比率(速報値)
200ベース・ポイント	16.2%
パーセンタイル値	9.0%

年間を通して安定した資金運用・調達バランス

金利上昇時に備え、  
金利リスクを適切にコントロール

注1: 計測は再評価方式による  
注2: コア預金は流動性預金の50%

## 2009年度通期業績予想と主要計数(単体)

# 09年度通期業績予想

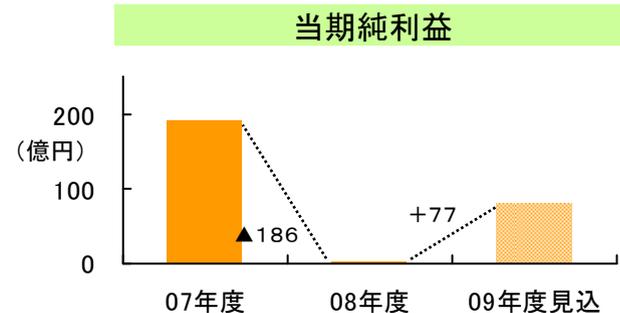
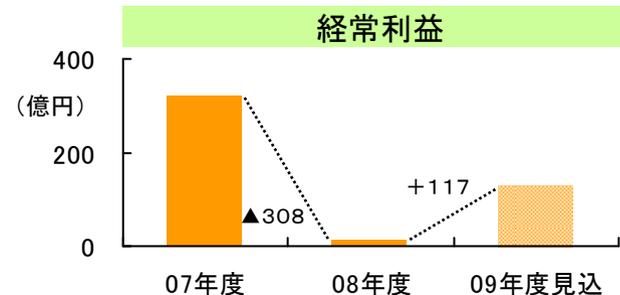
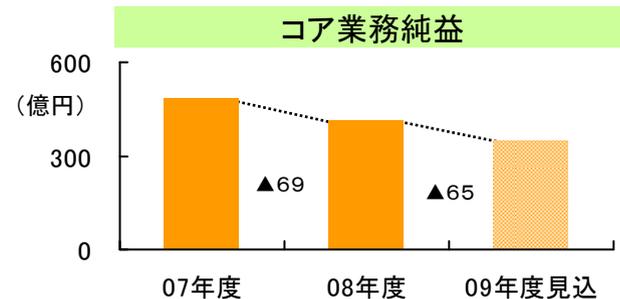
- ◆コア業務純益は資金利益及び役務取引等利益の減少により、対前期65億円減少
- ◆当期純利益は有価証券関係損益の改善により、対前期77億円増加
- ◆年間配当額は配当方針に基き、1株当たり5円(中間期2円50銭実施)を予定

(億円)

	07年度		08年度		09年度見込	
	中間		中間		中間	
コア業務純益	236	481	204	411	172	346
経常利益	163	322	52	13	50	130
当期純利益	97	190	31	3	30	80
1株当たり配当推移 (年間配当)	8円		5円		5円	

### 【配当方針】

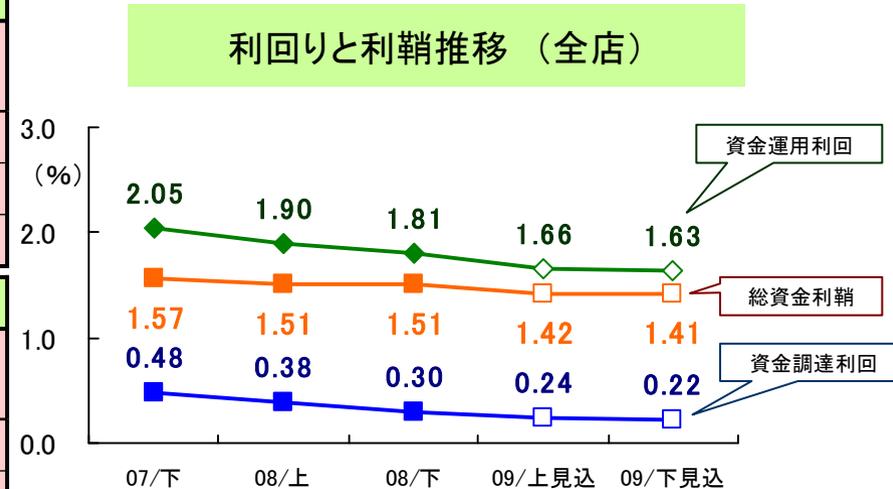
当期純利益200億円までは配当性向20%を目安とし、当期純利益が200億円を上回る場合には、その上回り部分の30%を目安に加算して配当をいたします。  
(1株当たりの配当の下限：年間5円)



# 利回り・利鞘／経費の見通し

利回りと利鞘の推移(全店) (%)					
	07/下	08/上	08/下	09/上 見込み	09/下 見込み
資金運用利回	2.05	1.90	1.81	1.66	1.63
資金調達利回	0.48	0.38	0.30	0.24	0.22
総資金粗利鞘	1.57	1.51	1.51	1.42	1.41

利回りの推移(国内部門) (%)					
	07/下	08/上	08/下	09/上 見込み	09/下 見込み
資金運用利回	1.77	1.78	1.73	1.60	1.57
貸出金利回	2.05	2.05	1.99	1.86	1.81
有価証券利回	1.34	1.40	1.28	1.19	1.15
資金調達利回	0.27	0.28	0.23	0.20	0.18
預金等利回	0.26	0.27	0.22	0.18	0.16



- ◆ 利下げによる影響⇒国内資金利益は対前期▲50億円
- ◆ 利鞘低下⇒有価証券および貸出金利回りの低下
- ◆ 有価証券利回り低下の主因⇒ヘッジファンドの解約損30億円

## 09年度計画の 主な前提条件

- 10年国債利回り …… 1.30%程度で推移
- 普通預金 …… 0.04%で横ばい
- TIBOR …… 0.55%程度で推移
- 日経平均株価 …… 8,000円程度

経費の見通し (億円)				
	07年度	08年度	09年度 見込み	増減
人件費	297	302	302	0
物件費	265	273	280	7
コア業務粗利益OHR(%)	55.0	59.4	63.7	4.3

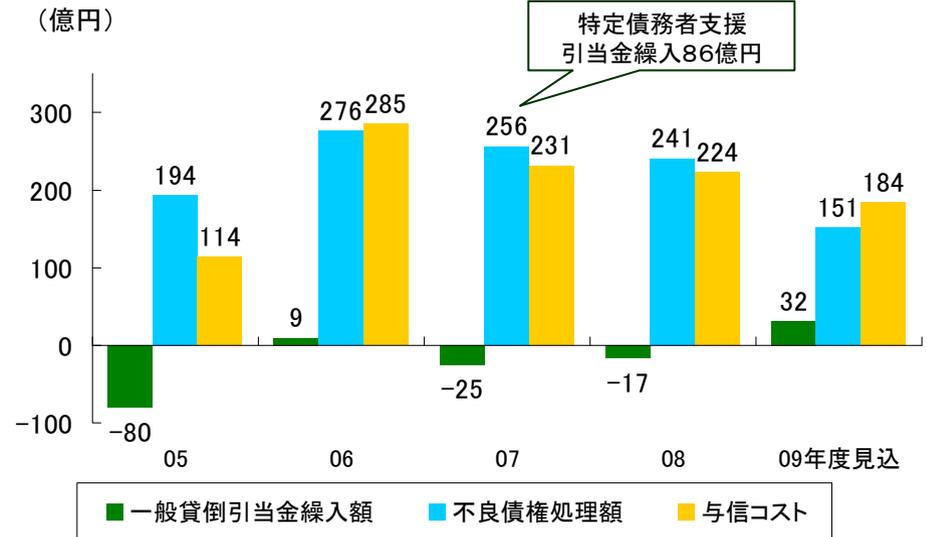
- ◆ 物件費 対前年+7億円
- 外注委託費+2億円
  - ・クレジットカード本体発行「HaLuCa」増加
  - ・コンビニ収納サービス投資 等
- 減価償却費+4億円
- 消耗品費 ▲2億円

# 不良債権・与信コストの見通し

与信コストの見込額 (億円・%)				
	07年度	08年度	09年度見込	
			上期	
一般貸倒引当金繰入額	▲25	▲17	13	32
不良債権処理額	256	241	80	151
与信コスト	231	224	94	184
与信コスト率	0.57	0.55		0.45

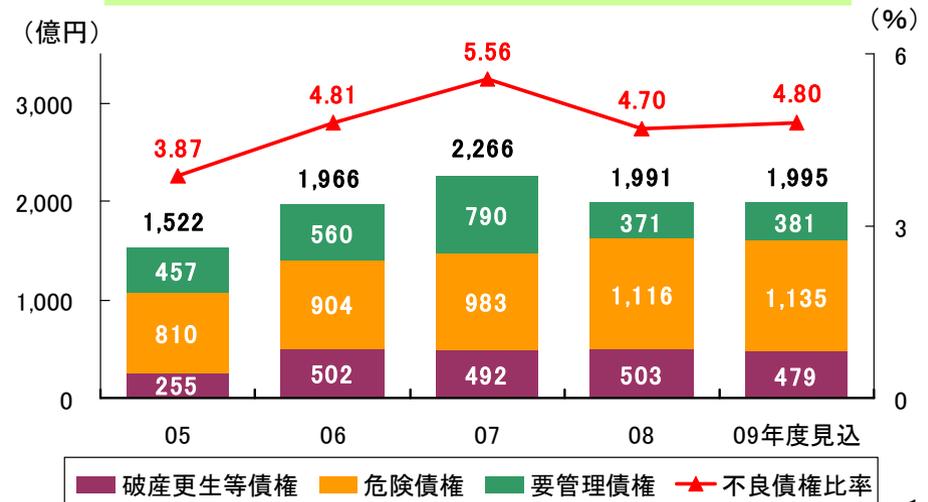
※与信コスト率：与信費用÷総貸出金残高(平残)  
 ※直近の金額ベースの格付遷移率を使用し、さらに個別要因を加味して  
 今後一年間の与信費用を試算  
 与信コスト 09年度通期 約184億円

与信コストの推移



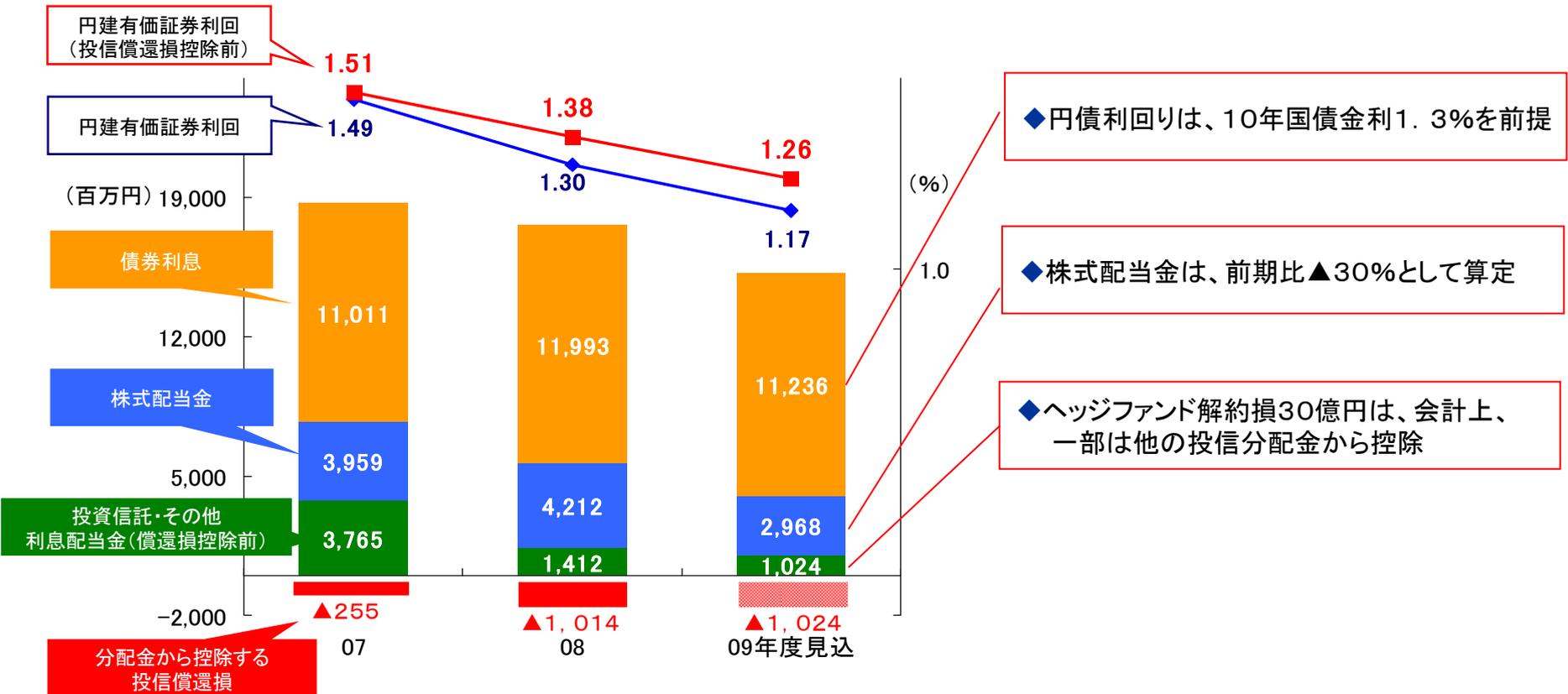
不良債権残高の見込額 (金融再生法開示債権ベース) (億円・%)				
	08/3	09/3	10/3見込	
			09/9見込	
破産更生等債権	492	503	504	479
危険債権	983	1,116	1,146	1,135
要管理債権	790	371	376	381
合計	2,266	1,991	2,026	1,995
総与信残高比	5.56	4.70	4.88	4.80

不良債権残高(金融再生法開示債権残高)の推移



# 有価証券運用の見通し

円建有価証券利息分配金の推移(含む円建外国証券)



## 09年度における売買損益見込み

- ◆ヘッジファンド ..... 不振ファンド解約により、9月末残高は約350億円まで削減(解約損 約30億円)を見込む。ヘッジファンド以外の売買損益はゼロを見込む。
- ◆CDO ..... 残存期間1年半以下の4銘柄40百万ドルを除き減損済みとなり、ダウンサイドは限定的。

# 個人分野主要計数の見通し

## ◆ 充実した個人リテール営業体制により「生涯取引」の基盤を構築

個人投資型商品残高見通し (億円・末残)				
	08/3	08/9	09/3	09/9見込
公共債	4,285	4,293	4,321	4,361
(獲得額)	(279)	(423)	(399)	(340)
投資信託	2,515	2,305	1,726	1,755
(獲得額)	(155)	(163)	(88)	(120)
外貨預金	218	218	268	240
生命保険 (保険料時価ベース)	1,098	1,233	1,314	
(獲得額)	(181)	(180)	(82)	(92)

### ◆ 相談態勢の強化・アフターフォローの充実

- 個人分野人員増強  
09年4月 **100名増員済み**(630名体制)
- 「顧客担当制」の展開  
09年4月全店導入 お客さま**13万名**に担当者配置
- 「営業店サポートチーム」の新設(予定)  
09年6月 本部専門部隊による担当者支援・指導開始  
相場急落時のアフターフォロー  
➡ **取引拡大に向けたアフターフォローへ**

### ◆ 個人リテール専門拠点の拡大

- プラザ型拠点 12拠点(休日も営業)  
(総合プラザ6拠点 ローンプラザ6拠点)
- 八十二証券共同店舗 4店舗

個人投資型商品収益見通し (億円)				
	07/下	08/上	08/下	09/上見込
公共債	1	1	1	1
投資信託	10	9	5	5
内、信託報酬	7	6	4	4
外貨預金	5	5	5	4
生損保	11	10	5	5
合計	28	25	17	17

個人預金・貸出金の見通し (億円)				
	08/3	08/9	09/3	09/9見込
個人円貨預金(半期平残)	36,550	37,037	37,252	37,616
消費者ローン(末残)	9,463	9,485	9,404	9,270
内、住宅関連ローン	8,511	8,554	8,505	8,395

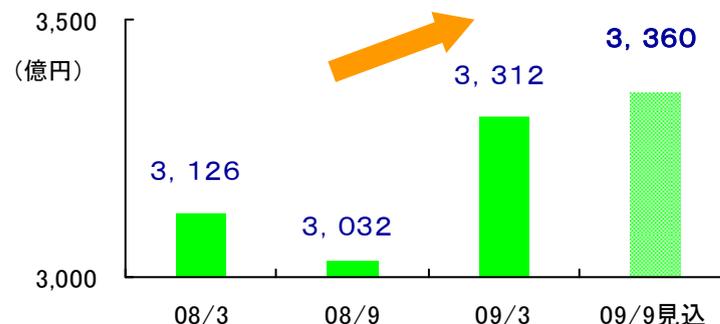
# 法人分野主要計数の見通し

## ◆充実した制度・商品により中小企業の資金繰り支援を強化

法人貸出金の見通し (億円・平残)				
	08/3	08/9	09/3	09/9見込
長野県内事業エリア (長野・新潟・岐阜)	14,903	14,361	14,212	13,900
内、中小企業向け	12,047	11,641	11,581	11,569
事業性融資関連先数 (期末先数)	25,900	25,784	25,302	26,000
長野県外事業エリア (東京・埼玉・群馬 ・愛知・大阪)	13,283	13,533	14,957	14,873
内、中小企業向け	3,905	4,075	4,185	4,131

法人役務収益の見通し (百万円)				
	07/下	08/上	08/下	09/上見込
シ・ローン、私募債、ファクタリング	673	690	740	470
M&A、ビジネスマッチング等	114	130	177	104
デリバティブ	559	219	251	300
合計	1,347	1,041	1,168	874

保証協会保証付融資残高  
~09/9末 当行過去ピーク3,360億円を上回る見通し~



## ◆充実した制度資金

- 「経営健全化支援資金(原油・原材料高対策)」  
09年3月末 実行累計額 **6,149百万円/314件**
- 「中小企業振興資金(短期資金緊急対策)」  
09年3月末 実行累計額 **455百万円/66件**
- 「中小企業振興資金(緊急借換対策)」  
09年3月末 実行累計額 **1,681百万円/164件**
- 「緊急保証制度」取扱開始  
09年3月末 実行累計額 **3,372百万円/280件**  
(他商品との併用を除く実績)

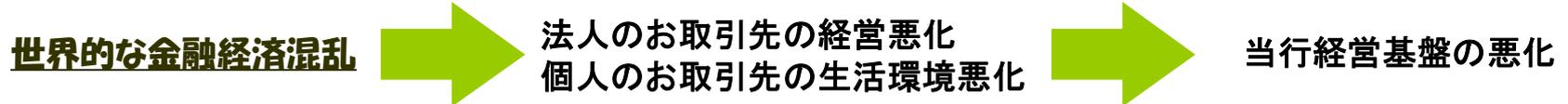
## ◆当行独自商品

- 「緊急対策支援資金」(保証協会保証付可能)  
09年3月末 実行累計額 **4,086百万円/218件**  
(うち、保証協会保証付 **3,929百万円/207件**)

# 第28次長期経営計画

# 環境変化への対応

## 外部環境の変化



## 八十二銀行の使命と対応



◆ 第28次長期経営計画(2009年4月～2012年3月:3ヵ年)をスタート

テーマ : 「お客さまのために行動する銀行 ～原点からの出発～」

持てる財務力・人材力を最大限発揮して行動を起こす

お客さまを支えるための行動

八十二グループが変革するための行動

# お客さまを支えるための行動①

## 重点項目1: 八十二グループの経営資源を最大限発揮し、地元企業の経営を支援する

- ◆ お取引先の経営改善支援と営業支援強化
- ◆ 面営業の徹底による取引先数の拡大

### 融資戦略会議(委員会)

- ◆ 外部環境の変化に即応し機動的な当行の「**融資戦略**」を協議・決定
  - 長野県内 : 企業再建支援体制の強化
  - 長野県外 : 貸出金ポートフォリオの見直し

### 中小企業資金繰り支援

- ◆ 長野県へ働きかけ、緊急対応資金の制度化を実現
  - 08年4月「経営健全化支援資金(原油・原材料高対策)」
  - 08年10月「中小企業振興資金(短期資金緊急対策)」
  - 09年2月「中小企業振興資金(緊急借換対策)」
- ◆ 当行独自商品
  - 「緊急対策支援資金」(保証協会保証付可能)

本制度に保証協会保証を付保する場合、保証料相当額 **0.5%の金利負担**を軽減

### 取引先の営業支援強化

- ◆ ものづくり支援、経営革新等の認定支援・ビジネスマッチング支援等
- ◆ 3年間の取組み件数: **3,300件以上**

230テリトリー



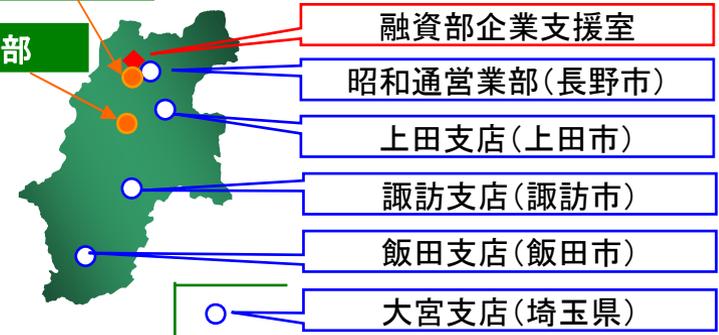
### 経営改善支援強化

- ◆ 融資部「企業支援室」増員
- ◆ 本店営業部、松本営業部に加え、県内外主要5店舗に企業支援専任チーム設置
  - 営業店サポート強化と経営改善支援の機動性向上
  - 3年後の金融再生法開示債権比率: **5.0%以下**

本店営業部

(09/3末...4.70%)

松本営業部



### 「面営業」展開による取引基盤の強化

- ◆ 全取引先訪問による面談・相談の実現(県内230テリトリー)
  - 08年6~9月「面営業徹底運動(もつとFoot運動)」実施
  - 08年12~09年2月(県内)部店長「全事業性融資先訪問」**20,000先**実施
- ◆ 3年後の事業性融資関連先数: **26,000先以上**  
(09/3末...25,300先)

# お客さまを支えるための行動②

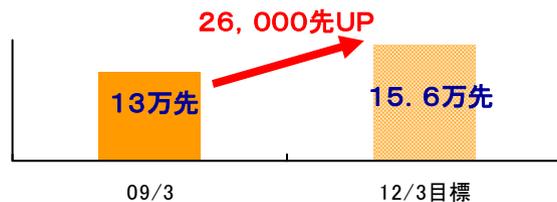
## 重点項目2: お客さまと共に歩む生涯取引銀行を実現する

- ◆取引基盤の拡充による取引メイン化
- ◆相談態勢の強化とアフターフォローの充実

### 取引基盤の拡充による取引メイン化

- ◆給振・年金をベースとした複合取引推進強化
  - 3年間の取引メイン化 : **26,000先以上増加**  
(09/3末…約13万先)

### 給振・年金取込み強化により 「生涯取引」の基盤を構築



給振メイン化先 16,000先増加 (「給振+積立型商品+インターネットバンキング」先)  
～県内給振者数 58万先～

- 将来のコア顧客 … 住宅ローン・資産運用取引層にステージアップ
- 非対面チャネル … インターネットバンキングセットにより利便性向上  
＜インターネットバンキング契約数 地銀トップクラス＞
- 収益増強 … 「給振のみ先」対比、「給振メイン化先」収益3.5倍

年金メイン化先 10,000先増加 (「年金+預り金融資産100万円以上」先)  
～県内年金指定者数 21万先～

- 生涯取引の実現 … 給振先から年金先へ
- セカンドライフ層取引 … 資産運用取引の主力顧客層・次世代への承継
- 収益増強 … 「年金のみ先」対比、「年金メイン先」収益5.4倍

### 相談態勢の強化とアフターフォローの充実

- ◆09年4月 「顧客担当制」全店導入
  - 店頭・渉外担当者1名当たりお客さま**350名**を担当  
(総対象先数 **13万名**)
  - FACE to FACE による推進・アフターフォロー
  - お客さまとの強固な長期信頼関係を構築
- ◆09年4月 ローン返済困難者へのカウンセリング態勢強化
  - 休日営業している個人専門拠点を積極活用
  - 本部専担チームによるカウンセリング強化

### 県内全域で個人リテール専門拠点展開



- ◆プラザ型拠点 12拠点
- ◆個人営業中心店舗 13店舗



# 八十二グループが変革するための行動

## 重点項目3: 正確・迅速な業務運営を実現する

- ◆ 事務改革、融資業務改革による質の向上
- ◆ エリア営業店制の定着化
- ◆ メリハリある設備投資と物件費の削減

### 事務改革

- イメージ処理を柱とした新しい事務処理態勢の構築
  - 《ペーパーレス》
  - 《オペレーションレス》
- 約200名程度の後方事務負担を削減（現在約900名の事務量）
- 窓口・営業へ人員シフト

### 融資業務改革

- 「新融資支援システム」
  - 来年度全店稼働予定
  - 電子稟議システムによる審査スピード向上
  - 途上・予兆与信管理の強化
  - 融資業務に関する事務負担を約30%削減

### エリア営業店制の定着化

- 県内・新潟全地区25エリア導入
  - エリアの構成店舗内訳
 

法人営業中心店舗	12店舗
個人営業中心店舗	13店舗
82プラザ	6拠点
フルバンキング店舗	23店舗
法人・個人営業店頭対応店舗	13店舗

## 重点項目4: いきいきはつらつ行動し、地域社会に貢献する銀行員となる

- ◆ コンプライアンスの徹底
- ◆ 役割取組制度・実践評価の実践と運用
- ◆ コース別スキル伸長プログラムの実践と運用

### 人事評価制度改正

- 09年4月 「役割取組制度」導入
  - 経営理念、長期経営計画達成に必要な各人の役割を明確化、実践状況を評価

### 長期人材育成プランの充実

- 09年10月 「コース別スキル伸長プログラム」導入予定
  - 「事務」「個人」「法人」「複合」の4コースを設定、専門性を追及
  - 「成長サポートディクショナリー」によるスキルの可視化

【長期的な企業の成長を展望した業務遂行が可能】

【スキル状況に応じた戦略的施策展開を実現】

# 3年後の目指す指標

◆財務健全性を確保する指標と、取引基盤を強化する行動指標を掲げ、事業基盤の基礎固めを進める。

➤ Tier I 自己資本比率(単体) 11%以上を維持

➤ 事業性の融資関連先数(長野・新潟・中津川) 26,000先以上

➤ 企業の事業改革、経営基盤強化を支援する取組み件数 3,300件以上  
 ※ものづくり支援、経営革新、地域資源等の国等の認定・支援、  
 ビジネスマッチング、事業承継、医療など

➤ 金融再生法開示債権比率 5.0%以下

➤ 個人取引メイン化先数 26,000先以上増加  
 (「給振+積立型商品+インターネットバンキング」先+  
 「年金+預り金融資産100万円以上」先)  
 ※積立型商品(円貨預金積立、投信積立)  
 預り金融資産(円貨定期、投資信託、公共債、外貨預金)

本資料には将来の業績に係る記述が含まれています。  
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内在するものです。  
将来の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。

＜ご照会先＞

株式会社 八十二銀行 企画部 IR担当 竹田

TEL : 026-224-5511

FAX : 026-226-5077

E-mail : naoki1.takeda@82bank.co.jp